

平成 23 年度事業報告書

I. 概 要

平成 23 年度の中部経済は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の影響によるサプライチェーンの寸断、夏季の電力供給不安に伴う節電や企業の操業調整、さらにはタイの水害被害、歴史的な円高、欧州経済の信用不安など、さまざまな課題が次々に発生した、まさに試練の年であった。

このような厳しい状況の中、本会は創立 60 周年を迎え、5 月 19 日の通常総会において三田敏雄会長が就任し、新たな体制で事業活動をスタートした。また、平成 24 年 4 月 1 日の一般社団法人への移行と、活力あふれる中部圏の発展を目指し、役員、委員会、組織等の見直し検討を行うとともに、産学連携強化を図るため大学の会員入会に努めたほか、各地域の意見を反映させるため会員懇談会や交流会を積極的に行った。

事業活動においては、ものづくりの足元を固め、中部の持続的発展を目指す「中経連中期活動指針－ACTION2015」の実現に向け、「ものづくり」、「人づくり」、「地域・街づくり」を着実に推進することとし、以下の 6 分野で積極的な活動を行った。

(社会制度改革)

東日本大震災からの早期復興に向け、「東日本大震災の復興に向けての意見」および「東日本大震災の復興財源のあり方に関する提言」を、さらに、震災の教訓を活かし今後の飛躍に役立てるため「震災の教訓を活かして ～新たな成長軌道の発見～」をとりまとめ、政府・関係省庁等に提言した。

また、地方分権・道州制に関する啓発活動を推進するため、「道州制シンポジウム」や「地域・街づくり講演会」等を開催した。

(産業・科学・技術の振興)

次世代リーディング産業の振興を目指し、平成 23 年 2 月に提言した「中部地域の新産業構造ビジョン」の実現に向け、次世代自動車産業、航空宇宙産業、低炭素・資源リサイクル産業、長寿ヘルスケア産業、観光産業の 5 分野の振興に関する取り組みを推進し、航空宇宙産業の振興では「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」が「国際戦略総合特区」の指定を受けた。

また、農林漁業界との協力・連携の基盤づくりに努めるとともに、「中部産業振興協

議会」の活動を通じた産学官連携体制の強化、人材育成委員会を設置しこれからの人材育成に関する調査研究にも注力した。

(社会資本の整備・強化)

中部国際空港二本目滑走路の早期実現に向けた活動を行うとともに、旅客・貨物両面の利用促進、新規就航路線の誘致等に向けた活動を行った。

また、中部の新道路ネットワークビジョンの実現に向けた取り組みや、名古屋港の「国際バルク戦略港湾」への選定など中部の主要港湾の国際競争力強化に向けた取り組み、リニア中央新幹線の早期着工への支援、東日本大震災を踏まえた防災・危機管理に関する活動を行った。

(地域の魅力づくり)

人口減少時代に適応した新しい地域社会づくりの実現に向けた調査研究や、リニア中央新幹線開通後の中部圏のあるべき姿などのグランドデザイン策定のための調査研究を行うとともに、講演会を開催した。

また、平成 26 年に開催される「国連 ESD の 10 年 最終年会合」の愛知・名古屋への誘致に協力し成功させるとともに、西日本広域観光ルートの開発など広域観光の一層の推進や文化・芸術振興事業への支援を行った。

(国際交流の推進)

「ドイツ・トルコ経済視察団」を 11 月に派遣し、ドイツでは再生可能エネルギー、e-モビリティ等の新産業分野、トルコでは投資環境や市場の成長性などについて調査を行った。

また、海外要人の訪問受け入れや各種セミナー・講演会を共催し、積極的に国際交流活動を行った。

(環境・資源・エネルギー問題への対応)

「大震災に備えた震災がれき処理について」の提言を実現するため、関係機関と連携し具体化に向けた活動を進めた。

また、「水のいのちとものづくり中部フォーラム」を支援するとともに、「中部経済連合会生物多様性宣言」に則り、生物多様性への啓発活動を行った。

Ⅱ. 事業活動の状況

1. 社会制度改革

(1) 震災からの早期復興に向けた取り組み

- 東日本大震災で被災した地域の復旧・復興を図るためには、早急に震災対応の中核管理機能を統一し、復興の大方針と大きな道筋を明示すべきであるとし、経済再建、地域コミュニティ再生および原子力事故の収束の3点を、「東日本大震災の克服に向けての意見 ー出口へ向かう道筋の早急な構築を求めるー」として4月にとりまとめ、政府・関係省庁等に提言した。
- 東日本大震災からの復興財源の調達方法、執行管理、終結のプロセスを念頭に置いた適切な全体構想の考え方を、「東日本大震災の復興財源のあり方に関する提言」として7月にとりまとめ、政府・関係省庁等に要望した。
- 東日本大震災が残したマイナスの影響から教訓を引き出し、今後のわが国の経済発展につなげていくため、企業経営の観点からの不具合事象の原因や反省点、対応策等について調査を行い、「震災後の企業動向・行動に関するアンケート」としてとりまとめ12月に公表した。

(2) 経済政策および税制・経済法規に関する提言等

①景気回復の実現、強い経済体質づくりに向けた調査研究、政策提言

- 東日本大震災は、リーマンショックから立ち直りつつあったわが国経済に多大な影響を与えたが、この間世界情勢は刻々と変化しており、大震災の経験・教訓を抽出し、今後の飛躍に役立てる方策を「震災の教訓を活かして ～新たな成長軌道の発見～」として平成24年2月にとりまとめ、政府・関係省庁等に提言した。
- 環太平洋パートナーシップ協定(T P P)への参画は、経済界の利益だけでなく、国全体の利益の増進をもたらすものであり、政府に交渉への早期参画を促す必要があるが、他方農業への影響も十分踏まえる必要もあるため、T P P に関する政府の検討の再開を機に、農業の育成とセットでT P P参加の議論を加速すべき旨を「環太平洋パートナーシップ協定(T P P)の交渉への早期参画に関するお願い」として5月にとりまとめ、政府・関係省庁等に要望した。
- 大震災前から続いている円高は、企業の想定レートを上回り、この円高水準が続けば、企業の採算悪化や国際競争力の低下、さらには中部地域の強みである、ものづくりの空洞化が進み、わが国の経済活力や雇用が失われることも懸念されたため、過度な円高の是正、産業空洞化の防止、中小企業の支援、雇用の確保に向けた対応を「円高の是正等に向けた緊急アピール」として愛知県などと7月にとりまとめ、政府・関係省庁等に要望した。

②経済の安定成長をもたらす合理的な税制の提言

- 大震災からの復興を成し遂げ、わが国経済の建て直しや構造的な課題への対応を図るためには税制の果たす役割は極めて重大であり、中長期的な税制改革の方向性を展望し、至近年における意見を「平成 24 年度税制改正に対する意見」として 9 月にとりまとめ、政府・関係省庁等に要望した。
- 「自動車関係諸税に対する改正要望」を 10 月にとりまとめ、愛知県に要望した。

③景気動向の調査および情報発信

- 中部地域の景況感を把握するため、景気動向等に関するアンケートを実施し、「中部地域の景況感の現状と見通し」として四半期ごとに発表した。
- 「経済調査月報」を作成し、景気動向の把握に努めた。
- 「2011 年度・2012 年度の経済見通し」を 12 月にとりまとめ、情報提供した。

④企業の公正競争、適正事業推進に向けた法的環境整備の要請

- 法務省が行った「会社法制の見直しに関する中間試案」に関する意見募集に対し、意見を 8 月にとりまとめ、提出した。
- 「独占禁止法に関する講演会」、「会社法制の見直しに関するセミナー」を開催した。

(3) 地方分権の推進・道州制の実現に向けた諸活動の展開

①地方分権・道州制に関する啓発活動の推進

- 「地域主権と道州制を推進する国民会議」（日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会で構成）との共催で、4 月に「道州制シンポジウム in 名古屋」を地域主権と道州制をテーマに開催した。
- 中部圏の持続的発展に向け、道州制・コンパクトシティの浸透を目的に「地域・街づくり講演会」を豊橋市（8 月）、四日市市（10 月）、大垣市（平成 24 年 2 月）で開催した。
- 諸外国の事例を参考に、地域経営の観点から道州制に関する議論を喚起することを目的として「道州制講演会」を 12 月に開催した。

②地元議員、地元行政等との意見交換の実施

- 中部 5 県と名古屋市の地方分権・広域行政担当者との意見交換を行った。

2. 産業・科学・技術の振興

(1) 次世代リーディング産業の振興

①次世代自動車産業の振興

- 自動車関連企業、大学等へのヒアリング、会員へのアンケートを実施し、将来社会とモビリティの姿についての意識を調査し、その調査結果を元に、企業、大学とと

もに都市とモビリティの将来像を描く「グレーターナゴヤ都市モビリティ構想会議」の立ち上げを中部経済産業局に働きかけ、実現した。

- 中部経済産業局の「次世代自動車地域産学官フォーラム」に参画し、「中部地域次世代自動車連携会議」において各行政、北陸経済連合会と振興施策についての意見交換を行った。

②航空宇宙産業の振興

- 中部経済産業局の「航空宇宙産業フォーラム・推進会議」へ参画し、産学官連携の方向性について意見交換を行った。
- わが国初となる複合材製造技術の実証・評価の研究開発拠点として、名古屋大学内に「ナショナルコンポジットセンター」を整備する構想の実現に注力した。
- 超音速旅客機の開発促進のため、「高速航空機開発促進懇話会」へ参画した。
- 愛知県、岐阜県などが進める「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会」に参画し、同特区は12月に「国際戦略総合特区」として指定を受けた。
- 平成24年10月にポートメッセなごや、および中部国際空港を会場に開催される「2012年国際航空宇宙展（JA2012）」（主催：日本航空宇宙工業会）の成功に向け地元協力を行った。

③低炭素・資源リサイクル産業の振興

- 資源・環境専門委員会を開催し、資源リサイクルの課題と解決策について検討を行った。なお、低炭素産業については、振興策に関連する温室効果ガス低減に向けた国の動向等の調査を継続して行うこととした。

④長寿ヘルスケア産業の振興

- 中部経済産業局の「新ヘルスケア産業フォーラム・中部」と「中部医療産業化ネットワーク会議」の取り組みに参画した。また、会員へアンケートを行い、ヘルスケア産業に関する関心領域、課題、期待すること等の意見を抽出し、フォーラム等の活動の一助とした。
- 愛知県の「あいち健康長寿推進会議」への参画や、ロボット技術の医療・介護分野への適用事例を紹介する「ロボットシンポジウム名古屋2011」への後援等、長寿ヘルスケア産業の振興を支援した。

⑤観光産業の振興

- 「中部広域観光推進協議会」（会長：三田会長）に参画し、国内外からの観光客の誘致促進に協力した。また、中部運輸局、北陸信越運輸局とともに中部北陸9県エリアを昇龍道と名付け、中国を始めとする中華圏からのインバウンド増進を図ることを目的に「昇龍道プロジェクト推進協議会」（会長：三田会長）を3月に設立した。
- 西日本の6経済連合会と広域観光組織等で構成した「西日本広域観光ルート検討会」

に参画し、観光庁のプロジェクトである西日本広域観光ルート開発において、中国の旅行会社を招聘した事業を行い、商品造成に資する活動を行った。

(2) 先端産業基盤の拡充

① 先端研究開発の促進

- 「知の拠点」、「名城大学 LED 共同研究センター」等の委員会に参画し、利用環境整備に関する企業側の意見を提起した。
- 愛知県、名古屋商工会議所、科学技術交流財団と合同で「モノづくり企業の研究開発・事業化を支援する「知の拠点」シンクロトン光利用施設」の講演会等を行い、会員企業への周知活動を進めた。

② 地域の産業基盤育成に向けた諸活動の展開

○ 農林漁業界との協力・連携の基盤づくり

農林漁業関係者等へのヒアリングや講演会・イベント等へ参加し情報収集を行い、農林漁業界の現状を把握した。また、農業関係者、行政、会員企業をメンバーにした「農林漁業界・経済界 情報交換会」を開催し、農業界等との相互理解を深め、協力・連携上の課題を抽出した。

○ 中部地域新成長産業アドバイザーボードへの参画

中部経済産業局の「中部地域新成長産業アドバイザーボード」に参加し、中部地域八ヶ岳構造創出戦略の推進に向けた具体的施策を中心に議論を行った。

③ 産業・技術振興の効果的 PR 展開

- 個別に開催されている国際会議等のイベントを一体化して開催すべく関係者の賛同を得、具体的方策を検討するため、本年度に開催された国際会議・イベントの調査を行った。
- 地域の大学、研究機関、支援機関が共同で運営するワンストップ相談窓口「名古屋駅前イノベーションハブ」へ参画するとともに、緊急講演会「東日本大震災に学ぶ津波・広域被害への対応」を7月に開催した。

(3) 産業・地域を支える高度人材の育成に向けた諸活動の展開

① 「人材育成委員会」による調査研究

- 昨年度に行った大学教育の今後の方向性に関する調査研究を更に検討するため、企画委員会および社会経済制度委員会の共同事業として、本年度限りの「人材育成委員会」を設置し、調査研究を行った。

② 「人材育成懇談会」による学界トップとの意見交換・情報共有

- 名古屋大学総長と三重大学学長を招聘し、事務局と意見交換し情報を共有した。

(4) 産学官連携体制の強化

①「大学・公設試等の広域的活用のしくみ」検討WGのフォローアップ

- 「中部産業振興協議会」幹事会の下に設置した「大学・公設試等の広域的活用のしくみ」検討WGのフォローアップ会議を開催し、地域計測分析機器情報提供システムへの参加機関の拡大および機器登録数の増強を推進した。
- 愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市で構成する「東海地域研究開発拠点ネットワーク連携推進会議」に参画し、各行政の機器担当者との相互理解を深めた。

②「中部産業振興協議会」の機能充実

- 「中部産業振興協議会」（会長：三田会長）での関係機関の意見をより反映することを目的に、幹事会を開催し本年度のテーマを「次世代自動車の普及促進に向けた課題とその解決に向けた産学官の取り組み」と定めて準備し、協議会での活発な意見提起と意見交換により、次世代自動車産業振興における産学官連携の重要性と課題認識を共有した。

3. 社会資本の整備・強化

(1) 空港の整備・強化

①中部国際空港二本目滑走路の早期実現

- 「中部国際空港二本目滑走路建設促進期同盟会」に参画し、政府等に対し二本目滑走路の早期整備について要望活動を行った。なお、平成24年度政府予算においては、これまで3年間実施された需要拡大に関する調査費の計上が見送られたため、今後の検討の進め方の準備を進めた。

②中部国際空港利用促進活動の展開

- 「中部国際空港利用促進協議会」に参画し、旅客・貨物両面から各種事業を実施するとともに、さらなる利用促進に向けて活動を行った。
- 旅客については、訪日旅客の減少に歯止めをかけるべく関係者が連携して視察会・商談会等を実施し、訪日旅客誘致促進事業を強化した。
- 航空貨物については、本年度より荷主企業を対象とするフレーター利用促進プランを導入したのをはじめ6項目の支援事業を実施し効果を上げた。
- トラック共同輸送については、年間取扱量が堅調に推移した。

③空港ネットワークの拡充および新規就航路線の誘致

- ベトナム航空に対し、中部－ホーチミン線および中部－ハノイ線の機材大型化や増便について要望した。また、ルフトハンザ・ドイツ航空およびトルコ航空の本社をドイツ・トルコ経済視察団が訪問し、中部－フランクフルト線の機材大型化と中部－ミュンヘン線の新規就航、中部－イスタンブール線の新規就航を要請した。

○その他の航空会社へも働きかけを行い、新規就航、増便、機材の大型化を実現した。

(2) 道路、港湾等の整備・強化

①「中部の新道路ネットワークビジョン」の実現

- 愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所等とともに、「国際競争力強化のための広域幹線道路網の整備促進」要望活動に関係先に行った。
- 京都府、滋賀県、関西経済連合会等とともに、新名神高速道路の早期全線整備を求め東京でシンポジウムを10月に開催した。本会は、四日市～亀山の早期開通と亀山西ジャンクションのフルジャンクション化を強く訴えた。
- 名古屋環状2号線西南部・南部区間の早期整備促進のため、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所等とともに、国土交通副大臣ほかに要望を行った。
- 北陸経済連合会とともに、「東海北陸自動車道の早期全面開通と道路整備財源の確保等に関する要望」活動を、国土交通大臣ほかに行った。

②中部の主要港湾の機能強化と国際競争力強化

- 愛知県、名古屋市、知多市、名古屋商工会議所、名古屋港管理組合等とともに、名古屋港の「国際バルク戦略港湾」への選定に向けて要望活動を実施し、実現した。
- 愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所および名古屋港管理組合とともに、名古屋港の飛島ふ頭南側大水深コンテナターミナル、鍋田ふ頭コンテナターミナルの早期整備や、名古屋港の防災機能強化、整備拡充等を国土交通省に要望した。この結果、平成24年4月に耐震強化岸壁として鍋田ふ頭第3バースが供用開始となった。

③リニア中央新幹線の早期着工への支援

- 交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会中央新幹線小委員会の「営業主体および建設主体の指名ならびに整備計画の決定」の答申案のパブリックコメント募集に対し、早期着工推進の立場から意見を提出した。
- 「リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会」、「東京・大阪間沿線経済団体リニア中央新幹線早期建設促進大会」に参加し、機運を盛り上げた。

(3) 防災・危機管理

①県境を越えた広域防災拠点構想の実現

- 中部圏の国・自治体・学識経験者・経済界が幅広く連携し、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して、総合的・広域的視点から戦略的に取り組むべき事項を検討する「中部圏地震防災基本戦略会議」に参画し、国・県および関係機関が連携して、平常時の予防対策、災害時の応急対策、復旧・復興対策を推進するための、広域的防災拠点の重要性を関係機関に働きかけた。

②企業の防災対応力強化

- 国や自治体の巨大地震対策や企業の取り組み事項について情報交換を行い、企業の防災意識の高揚、地域との共助のあり方などを議論する「企業防災連絡会」を開催し、地震リスクマネジメント、緊急地震速報に関する講演会を開催した。

(4) 中部圏広域地方計画の具現化

①中部圏広域地方計画・広域連携プロジェクトの推進

- 中部地方整備局が主催する「中部圏広域地方計画協議会」のWGに参画し、中部圏広域地方計画の進捗状況等を確認した。

4. 地域の魅力づくり

(1) 持続可能な地域づくり

①人口減少時代に適応した新しい地域社会づくり実現に向けた活動の展開

- 政府主催の「環境未来都市推進フォーラム」において意見提起を行った。
- 「地域・街づくり講演会」を豊橋市（8月）、四日市市（10月）、大垣市（平成24年2月）で開催した。

②環境に配慮した安心・安全・豊かなまちづくりに向けた活動の支援

- 東日本大震災の教訓を踏まえ、安心・安全・豊かな街づくりに向けて、「東海・東南海・南海地震の減災に向けた情報通信基盤について」の提言の検討を進めた。
- 愛知県の「あいちエコモビリティライフ推進協議会」に参画し、自動車と公共交通、自転車、徒歩等をかきこく使い分けるエコモビリティライフの推進活動を行った。

(2) 魅力ある地域づくり

①都市の水辺空間の創出

- 名古屋市が主催する「堀川まちづくり協議会」に参画し、堀川のまちづくり構想やテーマ等について意見を提起した。

②大都市圏域として持続的な成長支援

- リニア中央新幹線開通後の中部圏のあるべき姿やコンパクトシティーのねらい等を織り込んだランドデザインを策定するため、中部5県の各行政機関（豊田市、岐阜県、岐阜市、三重県、名張市、静岡県、浜松市、長野県、飯田市、木曾町）への地域戦略等に関するヒアリングと、講演会を行った。
- 圏域における中枢機能や国際競争力の強化を目的とした「特定都市再生緊急整備地域」に、名古屋駅周辺と栄地区の指定を求め、名古屋市、名古屋商工会議所とともに9月に要望活動を行い、両地区とも指定を受けた。

(3) 広域観光の推進

- 「2. 産業・科学・技術の振興」の「(1)次世代リーディング産業の振興 ⑤観光産業の振興」(P5に記載)を参照。

(4) 観光イベント、文化・芸術振興事業への支援

- 街の賑わいの創出や地域活性化に向けたイベント「NAGOYA アカリナイト 2011」を後援した。
- 国際芸術祭「あいちトリエンナーレ 2013 実行委員会」への参画と支援を行った。

(5) 国際会議誘致への支援

- 「国連 ESD の 10 年最終年合」の愛知・名古屋への誘致について、誘致委員会への参画と支援を行い、平成 26 年に閣僚級会合および全体のとりまとめ会合の開催が決定した。

※ESD: Education for Sustainable Development (持続可能な開発のための教育)の略。ユネスコが推進するもの。

5. 国際交流の推進

(1) 国際ネットワークの形成と国際コンベンション等の開催支援

① 国際情勢の把握と国際交流ネットワークの強化

○海外経済視察団の派遣

「ドイツ・トルコ経済視察団」(団長:三田会長、副団長:松下副会長、小林副会長、中部国際空港(株)川上社長、総勢 27 名)を、ドイツ、トルコへ、11 月 17 日~27 日の 11 日間派遣した。

ドイツではノルトライン・ヴェストファーレン州等を訪問し、再生可能エネルギー、e-モビリティ等の新産業分野について意見交換した。トルコでは政府投資促進機関を訪問し、同国の投資環境、市場の成長性等についてヒアリングを行った。

また、デュッセルドルフ、イスタンブールでは、日本国総領事館、ジェットロ事務所、現地進出企業等との懇談を行うとともに、ルフトハンザ・ドイツ航空、トルコ航空を訪問しエアポートセールスを行った。

○海外要人等の訪問受け入れ

ベトナム計画投資大臣一行、ベトナム外国投資庁長官一行、駐日ベトナム大使、中国國務院発展研究センター訪日団の訪問を受け入れ、当該国と中部圏の交流促進等に向けて意見交換を行った。

○セミナー・講演会の共催および後援

国際協力機構中部国際センター主催「政府開発援助(OA)事業紹介セミナー」、日本アセアンセンター主催「ベトナム投資セミナー」等を共催するとともに、「ホーチミン市経済セミナー」、「モロッコ投資セミナー」等を後援した。

○「愛知・名古屋国際ネットワーク」の開催

愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名古屋商工会議所とともに「愛知・名古屋国際ネットワーク」“ASEAN フォーラム”および“ASEAN 交流会”を開催した。

○在名古屋外国公館等に対する支援

「カナダ自動車産業セミナー」、「第6回名古屋中国春節祭」等、在名古屋の外国公館、国際機関主催のイベントを後援した。

②海外への進出企業の支援

○海外子女教育振興財団主催「帰国生のための学校説明会・相談会」、JICA 中部国際センター主催「タイ洪水被害支援報告会」等を後援した。

(2) 多文化共生社会の実現

①在住外国人の生活・社会環境整備

○愛知県の「外国人児童生徒の日本語学習支援基金」、「愛知県留学生交流推進協議会」に参画し、情報収集、意見表明を行った。

○愛知県等主催「外国人労働者憲章セミナー」、内閣府・岐阜県主催「定住外国人施策公開セミナー」を後援した。

○静岡県が策定した「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」を会員企業に案内し、啓蒙・普及を図った。

(3) 中部地域の英文 PR 誌「Central Japan」の改訂・発行

○平成 22 年 9 月に改訂・発行した「Central Japan」第 9 版を、東日本大震災以降の状況等を踏まえ改訂・発行した。

6. 環境・資源・エネルギー問題への対応

(1) 環境先進地域の形成

①地球環境問題に関する情報発信機能強化による地域への貢献

○「大地震に備えた震災がれき処理について」（平成 20 年 7 月提言）の内容が、「東海・東南海・南海巨大地震対策中部圏戦略会議」（事務局：中部地方整備局）で策定された「中部圏地震防災基本戦略」の優先連携課題の 1 つに採り上げられたため、具体的な検討組織となる「大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会」に参画した。

②中部の環境技術等を活用した国際貢献

○「水のいのちものづくり中部フォーラム」のビジネス展開に対する支援として、スリランカにおける未給水地域への水道事業の実現に向けた協力を行った。

○国際環境技術移転センター(ICETT)の事業活動を支援し、北京で開催された「日中グリーンエキスポ 2011」への ICETT のブース展示と、川口名誉会長(当時、ICETT 会長)の参加を行った。

③「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）」の取り組みの発展継承

- 「中部経済連合会生物多様性宣言」に則り、会員企業の生物多様性への取り組み事例についてホームページに掲載し、生物多様性への啓発活動を行った。
- 経団連で開催された「生物多様性民間参画グローバルプラットホーム」会合、「生物多様性民間参画パートナーシップ」会合に参加し、生物多様性民間参画の状況と課題、平成24年10月開催予定の「COP11」（インド・ハイデラバード）に向けた情報収集を行った。

7. シンポジウム・講演会・懇談会等の開催

①「西日本経済協議会」

- 西日本の6経済連合会で構成する「西日本経済協議会」は、北陸経済連合会が幹事団体となり、第53回総会を10月に金沢市内で開催し、全体で約160名、本会からは三田会長以下16名が参加した。
- 「東日本大震災からの早期復興と新しい日本の創生 ―西日本からの提言―」を統一テーマに、三田会長が「震災後のわが国の経済再生に向けた中部の役割」と題した代表者発言を、また、須田評議員会議長が「西日本連携広域観光キャンペーン」を報告した。
- 総会では、東日本大震災からの早期復興、災害に強い国づくり、空洞化回避に向けたわが国の産業競争力の強化、持続可能な社会を目指した制度改革を求める決議を採択し、後日、6経済連合会の会長等により首相官邸はじめ関係省庁等に建議した。

②「東海地方経済懇談会」

- 日本経済団体連合会、東海商工会議所連合会と共催する「東海地方経済懇談会」を、「国難を乗り越え、地域と日本を創造する」を基本テーマに名古屋市内で8月に開催し、米倉経団連会長、三田会長はじめ各団体の役員、会員約250名が参加した。懇談会では、震災復興と災害に強い地域づくりに向けた取組みや、国際競争に打ち勝つ日本経済の実現に向けた取組みについて活発な意見交換が行われた。

③北陸経済連合会との懇談会

- 本会と北陸経済連合会との懇談会について、両団体事務局において、今後の懇談会のあり方等について検討を行った。

④「中央日本交流・連携サミット」

- 中部5県の社会基盤整備や広域行政の取り組みを目的とした「中央日本交流・連携サミット」を「自然災害に対する備えと安全・安心な地域づくり」をテーマとして8月に開催し、中部5県の知事、名古屋市長、三田会長等でパネルディスカッションを行った。

⑤「中部の未来を考える会」

- 国の出先機関と経済界と連携を図り総合的、広域的な地域づくりを目的とした「中部の未来を考える会」を12月に開催し、「外国人特派員が見た東日本大震災」と題してフィナンシャル・タイムズ東京支局長のミュア・ディッキ氏の講演と、名古屋大学林良嗣教授、東海総合通信局長、東海農政局長、中部経済産業局長、中部地方整備局長、中部運輸局長、中村副会長でパネルディスカッションを行った。

⑥「明日の中部を創る 21 世紀協議会」総会

- 「明日の中部を創る 21 世紀協議会」（会長：三田会長）は、総会を7月に開催し、全議案が原案どおり承認された。
- 総会后、大阪大学社会経済研究所大竹文雄教授が「競争と公平感 市場経済の本当のメリット」と題して講演を行った。

⑦「中部産業振興協議会」

- 中部5県、国の出先機関、大学と連携して新技術・新産業の創設を目的とする「中部産業振興協議会」（座長：三田会長）を9月に開催し、「次世代自動車の普及促進に向けた課題とその解決に向けた産学官の取り組み」について、行政から愛知県知事、学界から名古屋大学総長、経済界から木下副会長の発表をもとに意見交換を行い、次世代自動車産業振興における産学官連携の重要性と課題を共有した。

⑧「経済4団体新春賀詞交歓会」

- 中部経済同友会、中部経営者協会、名古屋商工会議所とともに、「経済4団体新春賀詞交歓会」を平成24年1月に開催した。

8. 会員事業

(1) 会員サービス活動

① 会員増強活動の実施

○厳しい経済環境下、退会があったものの、会員増強に努めた。また、産学の連携を強化するため大学の入会に努めた。その結果、以下の会員数となった。

	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年度		平成 24 年 3 月 31 日
		入 会	退 会	
法人会員	711	14	50	675
団体会員	60	0	0	60
合 計	771	14	50	735

② 会員との懇談会・交流会の開催

○各地域における課題等についての意見交換と会員相互の親睦を深めるため、各地域の会員との交流会を開催した。

区分	開催日	参加者
長野地域会員交流会	7 月 15 日	20 名
岐阜地域会員交流会	8 月 4 日	15 名
静岡地域会員交流会	8 月 5 日	15 名
三重地域会員交流会	10 月 31 日	23 名

○会員の意見を事業方針・事業計画等に反映させるため、各地域において会員懇談会を開催した。

区分	座長	開催日	参加者
愛知地域会員懇談会 (第 1 回)	中村副会長	2 月 22 日	51 名
愛知地域会員懇談会 (第 2 回)	河野副会長	2 月 27 日	53 名
静岡地域会員懇談会	梅村副会長	2 月 28 日	16 名
三重地域会員懇談会	上田副会長	3 月 7 日	22 名
長野地域会員懇談会	山浦副会長	3 月 12 日	15 名
上・下伊那地域 会員懇談会	—	3 月 13 日	17 名
岐阜地域会員懇談会	岩田副会長	3 月 16 日	16 名

*上・下伊那地域会員懇談会には、来賓として飯田市長、駒ヶ根市長、伊那市長が参加された。

- 本会の事業活動の理解増進と会員相互の親睦を図るため、平成 23 年度に入会した会員と本会役員との懇談会を開催した。(2月22日、19名参加)

③会員向け講演会・懇談会の実施

- 中部経済4団体（本会、中部経済同友会、名古屋商工会議所、愛知県経営者協会）の共催により開催した。

区分	講師	開催日	演題
日銀講演会	日本銀行名古屋支店 支店長：櫛田誠希氏	5月9日	「2011年度の経済展望」
新春経済講演会	同志社大学大学院教授 浜 矩子氏	1月31日	「これからどうなる、 グローバル経済と日本」

- 財務会計基準機構／企業会計基準委員会との意見交換会

「最近の会計基準を巡る動向」をテーマとし、I F R S（国際会計基準）および会計基準の動向について、財務会計基準機構および企業会計基準委員会を招き、意見交換会を開催した。

④機関紙「中経連」、ホームページ等による情報発信

- 会員ほか関係先に対して、本会の活動状況等を紹介するための機関誌「中経連」を毎月1回発行した。また、本会の概要ならびに事業活動等を広く紹介するためのPRツールであるホームページについて、随時更新を行い情報提供に努めた。

⑤東日本大震災への対応

- 東日本大震災に対する会員企業の寄附等の支援を継続して依頼した。
- 会員企業に震災関連情報連絡窓口の設置を依頼し、国や関係機関が提供する雇用調整助成金制度、資金繰り支援、節電要請など各種の震災関連諸施策や震災に関連した情報を連絡窓口タイムリーに提供した。
- 本会事務局では、事務所の節電対策を行うとともに、9月に職員有志が西日本経済協議会としての活動として宮城県南三陸町でのボランティア活動に参加した。

(2) 60周年(1951年設立)事業の実施

①「創立60周年記念式典」の開催

- 「創立60周年記念式典」を、11月14日名古屋市内において約350名が出席し、開催した。
- 三田会長は開会挨拶で、これ迄の本会のあゆみを振り返るとともに、「震災復興や円高など課題が山積する中、さらなる中部地域の発展を目指して活動を強化するとともに、次世代自動車や航空宇宙など5つの次世代産業の育成や振興を通じて、世界のものづくりのトップランナー・トップ地域を目指す」と述べた。
- 記念講演では、作家の五木寛之氏が「日本人の忘れもの」と題して講演を行った。

②中経連60年史の発行

○事務局に編纂チームを設け、直近の10年活動状況を中心に「中経連60年史ーこの10年の歩みー」として取りまとめ、平成24年3月に発行し、会員ほか関係先に贈呈した。

9. 法人管理

(1) 公益法人改革への対応

①一般社団法人への移行手続き

○一般社団法人への移行に向けて、5月19日開催の第20回通常総会における定款変更案の承認と、9月5日開催の理事・評議員合同会議で移行認可申請書の了承を得て内閣府に申請した。その後11月11日内閣府公益認定等委員会から「一般社団法人移行認可の基準に適合している」旨の答申を受け、11月14日公示された。

○3月21日に内閣総理大臣から一般社団法人への移行の認可書を受領し、平成24年4月1日付で移行登記を行うべく準備を進めた。

②一般社団法人移行に向けた体制整備

○2月6日開催の第128回理事会において、移行後の会議体である理事会、総合政策会議、委員会及び懇談会の運営を定める規程の承認を得るなど、移行後の会議体の整備を行った。

○移行後の役員体制の見直すため、3月26日開催の第129回理事会において、平成24年4月1日一般社団法人移行後の理事会の承認を条件に、「副会長1名追加選任」、「常任政策議員44名選任」、「政策議員86名選任」を行い、移行後の役員体制を整えた。

(2) 委員会組織の見直し

○より今日的なテーマに取り組むとともに、従来以上に本会らしい提言内容や提言後の具体的活動を行うことなどを目的に委員会の見直しを検討し、2月6日開催の第128回理事会において、平成24年4月1日以降の委員会、特別委員会、懇談会の体制について承認を得た。

Ⅲ. 総会・理事会・常任理事会等

1. 総会

区分	開催日	場所	出席者
第20回通常総会	5月19日	名古屋観光ホテル	668名

*総会の出席者については、委任状出席を含む

2. 理事会

区分	開催日	場所	出席者
第121回理事会	4月25日	名古屋栄ビル特別会議室	144名
第122回理事会	5月19日	名古屋観光ホテル	148名
第123回理事会	6月6日	名古屋栄ビル特別会議室	145名
第124回理事会	7月25日	名古屋栄ビル特別会議室	145名
第125回理事会	9月5日	名古屋栄ビル特別会議室	150名
第126回理事会	11月7日	名古屋栄ビル特別会議室	139名
第127回理事会	12月5日	名古屋栄ビル特別会議室	148名
第128回理事会	2月6日	名古屋栄ビル特別会議室	144名
第129回理事会	3月26日	名古屋栄ビル特別会議室	151名

*理事会の出席者については、委任状出席を含む

3. 常任理事会

区分	開催日	場所	出席者
平成23年度	3月19日	名古屋栄ビル特別会議室	21名

*常任理事会については総合会議と合同で開催

4. 理事・評議員合同会議

区分	開催日	場所	出席者
4月度	4月25日	名古屋栄ビル特別会議室	98名
6月度	6月6日	名古屋栄ビル特別会議室	98名
7月度	7月25日	名古屋栄ビル特別会議室	101名
9月度	9月5日	名古屋栄ビル特別会議室	107名
10月度	10月3日	名古屋栄ビル特別会議室	98名
11月度	11月7日	名古屋栄ビル特別会議室	89名
12月度	12月5日	名古屋栄ビル特別会議室	101名
2月度	2月6日	名古屋栄ビル特別会議室	91名
3月度	3月26日	名古屋栄ビル特別会議室	89名

5. 正・副会長会

区分	開催日	場所	出席者
4月度	4月 25日	本会役員会議室	17名
6月度	6月 6日	本会役員会議室	15名
7月度	7月 25日	本会役員会議室	15名
9月度	9月 5日	本会役員会議室	19名
10月度	10月 3日	本会役員会議室	18名
11月度	11月 7日	本会役員会議室	13名
12月度	12月 5日	本会役員会議室	16名
2月度	2月 6日	本会役員会議室	15名
3月度	3月 26日	本会役員会議室	14名

6. 監事会

区分	開催日	場所	出席者
平成 22 年度	4月 20日	本会役員会議室	3名

IV. 委員会活動

1. 総合会議（議長 松下 篤）

本会の運営に関する基本的事項・重要事項の審議

※平成 24 年 3 月 19 日 常任理事会・総合会議

議題 平成 24 年度事業計画（案）について

2. 企画委員会（委員長 中村捷二）

重要事項に関する企画・立案、会長諮問事項の調査・答申

- ① 県境を越えた広域防災拠点構想の実現（P8 に記載）
- ② 企業の防災対応力強化（P9 に記載）
- ③ 中部圏広域地方計画・広域連携プロジェクトの推進（P9 に記載）

3. 経済法規委員会（委員長 堀江博海）

経済法規に関する諸問題の調査研究・提言

- ① 企業の公正競争、適正事業推進に向けた法的環境整備の要請（P4 に記載）

4. 産業振興委員会（委員長 豊田鐵郎）

新成長産業の立地促進、先端的研究機関の誘致促進、地域活性化、都市機能強化等に関する調査研究

- ① 産業・地域を支える高度人材の育成に向けた諸活動の展開（P6 に記載）
- ② 「大学・公設試等の広域的活用のしくみ」検討WGのフォローアップ（P7 に記載）
- ③ 「中部産業振興協議会」の機能充実（P7 に記載）

5. 国際委員会（委員長 豊田鐵郎）

海外の国際関係機関との交流促進、多文化共生社会の実現に向けた環境整備への調査研究

- ① 国際情勢の把握と国際交流ネットワークの強化（P10 に記載）
- ② 海外への進出企業の支援（P11 に記載）
- ③ 多文化共生社会の実現（P11 に記載）

6. 経済政策委員会（委員長 木下光男）

経済政策のあり方に関する調査研究・提言、内外経済情勢把握

- ① 震災からの早期復興に向けた取り組み（P3 に記載）
- ② 景気回復の実現、強い経済体質づくりに向けた調査研究、政策提言（P3 に記載）

③景気動向の調査および情報発信（P4 に記載）

7. 税制委員会（委員長 上田 豪）

国および地方の税制に関する調査研究・提言

①経済の安定成長をもたらす合理的な税制の提言（P4 に記載）

8. 社会経済制度委員会（委員長 松下 雋）

社会保障・知的財産権などの社会経済制度問題や人口減少・少子高齢化が地域社会に与える影響についての調査研究・提言

9. 情報通信委員会（委員長 岩田義文）

高度情報化社会に向けて、情報通信技術を活用した産業振興および「安心・安全・豊かな社会づくり」に関する調査研究・提言

①環境に配慮した安心・安全・豊かなまちづくりに向けた活動の支援（P9 に記載）

10. 技術委員会（委員長 宮坂明博）

先端技術振興・人材育成・産学連携など産業技術の基盤強化に資する政策に関する調査研究・提言

①次世代自動車産業の振興（P4 に記載）

②航空宇宙産業の振興（P5 に記載）

③長寿ヘルスケア産業の振興（P5 に記載）

④先端研究開発の促進（P6 に記載）

⑤地域の産業基盤育成に向けた諸活動の展開（P6 に記載）

⑥産業・技術振興の効果的PR展開（P6 に記載）

11. 資源・環境委員会（委員長 水野明久）

循環型社会の構築に向けて、エネルギー・資源・水の有効活用に関する調査研究・提言、並びに産業活動と環境保全に関する調査研究・提言

①低炭素・資源リサイクル産業の振興（P5 に記載）

②都市の水辺空間の創出（P9 に記載）

③地球環境問題に関する情報発信機能強化による地域への貢献（P11 に記載）

④中部の環境技術等を活用した国際貢献（P11 に記載）

⑤「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）」の取り組みの発展継承（P12 に記載）

12. 交通委員会（委員長 山田佳臣）

総合的な交通体系整備に関する調査研究・提言、新東名・名神高速道路をはじめとする高規格幹線自動車道、リニア中央新幹線等の整備促進に関する調査研究

- ①「中部の新道路ネットワークビジョン」の実現（P8 に記載）
- ②リニア中央新幹線の早期着工への支援（P8 に記載）

13. 物流委員会（委員長 小林長久）

国際化の進展に対応した物流に関する調査研究・提言

- ①中部の主要港湾の機能強化と国際競争力強化（P8 に記載）

14. 道州制推進委員会（委員長 古角 保）

道州制および中部州の実現に向けた、地方分権、行政の広域化および効率化に関する調査研究・提言および推進活動の展開

- ①地方分権・道州制に関する啓発活動の推進（P4 に記載）
- ②地元議員、地元行政等との意見交換の実施（P4 に記載）

15. 文化・観光委員会（委員長 河野英雄）

文化・観光の振興に関する調査研究・提言、英文広報誌「Central Japan」の改訂・発行

- ①人口減少時代に適応した新しい地域社会づくり実現に向けた活動の展開（P9 に記載）
- ②大都市圏域として持続的な成長支援（P9 に記載）
- ③観光産業の振興（P5, 10 に記載）
- ④観光イベント、文化・芸術振興事業への支援（P10 に記載）
- ⑤国際会議誘致への支援（P10 に記載）
- ⑥中部地域の英文 PR 誌「Central Japan」の改訂・発行（P11 に記載）

16. 中部国際空港特別委員会（委員長 三田敏雄）

中部国際空港の利用促進と二本目滑走路の実現に向けた活動

- ①中部国際空港二本目滑走路の早期実現（P7 に記載）
- ②中部国際空港利用促進活動の展開（P7 に記載）
- ③空港ネットワークの拡充および新規就航路線の誘致（P7 に記載）

17. 21 世紀新首都問題特別委員会（委員長 三田敏雄）

中央地域への首都機能移転の実現に向けた活動

18.人材育成委員会（共同委員長 松下 雋、中村捷二）

中部圏の先端的産業技術の研究開発に資する人材育成に対する産学官連携の在り方と諸施策に関する調査研究

- ①「人材育成委員会」による調査研究（P6 に記載）
- ②「人材育成懇談会」による学界トップとの意見交換・情報共有（P6 に記載）

V. 法人の概況

1. 主たる事務所の状況 名古屋市東区武平町5丁目1番地 名古屋栄ビルディング10階

2. 役員に関する事項（平成24年3月31日現在）

① 役員の数

役職	理事	監事	評議員
人数	154名	4名	97名
備考	会長：1名 副会長：15名 常任理事：46名 専務理事：1名 常務理事：2名	—	—

② 会長・副会長・副会長待遇常任理事の氏名等

役職	氏名	主たる職業
会長	三田 敏雄	中部電力(株) 代表取締役会長
副会長	松下 雋	日本ガイシ(株) 代表取締役会長
副会長	岩田 義文	イビデン(株) 代表取締役会長
副会長	中西 勝則	(株)静岡銀行 取締役頭取
副会長	小林 長久	日本トランスシティ(株) 代表取締役会長
副会長	豊田 鐵郎	(株)豊田自動織機 取締役社長
副会長	山浦 愛幸	(株)八十二銀行 取締役頭取
副会長	古角 保	(株)三菱東京UFJ銀行 副頭取
副会長	堀江 博海	(株)十六銀行 取締役頭取
副会長	上田 豪	(株)百五銀行 取締役頭取
副会長	中村 捷二	中部ガス(株) 取締役会長
副会長	木下 光男	トヨタ自動車(株) 相談役
副会長	梅村 充	ヤマハ(株) 代表取締役社長
副会長	河野 英雄	名古屋鉄道(株) 代表取締役会長
副会長	山田 佳臣	東海旅客鉄道(株) 代表取締役社長
副会長	水野 明久	新日本ヘリコプター(株) 取締役会長 (中部電力(株) 代表取締役社長 社長執行役員)
副会長待遇常任理事	宮坂 明博	新日本製鐵(株) 常務執行役員名古屋製鐵所長

3. 正味財産増減の推移

(単位：千円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
正味財産	1,492,398	1,509,844	1,513,233	1,434,154	1,412,922
負債及び正味財産	1,553,033	1,576,242	1,583,390	1,508,461	1,492,609

4. 会員の状況

Ⅱ. 「事業活動の概要、8. 会員向け事業、(1)会員サービス活動、①会員増強活動の実施」に記載のとおり。(P14 に記載)

事業報告書の附属明細書

1. 役員に関する事項

平成 24 年 4 月 1 日付一般社団法人移行に伴い、移行後の本会の役員は、以下のとおりとなる。

①理事及び監事の数

役 職	平成 24 年 4 月 1 日	平成 24 年 3 月 31 日
理 事	21 名	154 名
監 事	4 名	4 名

②副会長の就任

平成 24 年 4 月 1 日付で、副会長待遇常任理事の宮坂明博（新日本製鐵株 常務執行役員名古屋製鐵所長）が、新たに副会長に就任する。

2. 委員会に関する事項

平成 24 年 4 月 1 日付で、本会の委員会、特別委員会、懇談会および委員長、座長は、以下のとおりとなる。

委員会、特別委員会、懇談会 および委員長、座長	目 的
企画委員会 委員長：中村 捷二 副会長	①会長諮問事項の審議・答申 ②他委員会に属さざる事項に関する調査研究・提言および推進活動の展開
経済委員会 委員長：豊田 鐵郎 副会長	①経済政策に関する調査研究・提言および推進活動の展開 ②経済法規に関する調査研究・提言および推進活動の展開 ③社会制度、社会構造等に関する調査研究・提言および推進活動の展開
税制委員会 委員長：上田 豪 副会長	①税制に関する調査研究・提言および推進活動の展開
産業委員会 委員長：木下 光男 副会長 ○次世代自動車部会 部会長：木下 光男副会長 ○長寿ヘルスケア部会 部会長岩田 義文副会長	①産業振興に向けた諸施策等に関する調査研究・提言および推進活動の展開 ②産業技術の振興、人材開発・育成に関する調査研究・提言および推進活動の展開 ③高度情報化技術を活用した産業振興等に関する調査研究・提言および推進活動の展開

<p>社会基盤委員会 委員長：山田 佳臣 副会長</p>	<p>①自動車道、鉄道、空港、港湾等総合的交通体系の整備促進に関する調査研究・提言および推進活動の展開 ②物流の振興に関する調査研究・提言および推進活動の展開</p>
<p>街づくり・観光委員会 委員長：河野 英雄 副会長</p>	<p>①都市・地域の活性化等に関する調査研究・提言および推進活動の展開 ②観光の振興に関する調査研究・提言および推進活動の展開 ③文化の振興に関する調査研究・提言および推進活動の展開</p>
<p>資源・環境委員会 委員長：水野 明久 副会長</p>	<p>①資源エネルギーに関する調査研究・提言および推進活動の展開 ②環境保全に関する調査研究・提言および推進活動の展開</p>
<p>地方分権特別委員会 委員長：古角 保 副会長</p>	<p>①地方分権、行政の広域化・効率化に関する調査研究・提言および推進活動の展開 ②道州制の実現に向けた調査研究・提言および推進活動の展開 ③首都機能補完・移転に関する調査研究・提言および推進活動の展開</p>
<p>中部国際空港特別委員会 委員長：三田 敏雄 会長</p>	<p>①中部国際空港の利用促進に向けた推進活動の展開 ②二本目滑走路の実現に向けた活動の展開</p>
<p>航空宇宙特別委員会 委員長：松下 篤 副会長</p>	<p>①航空宇宙産業の振興に関する調査研究・提言および推進活動の展開</p>
<p>農商工連携特別委員会 委員長：堀江 博海 副会長</p>	<p>①農商工の連携に関する調査研究・提言および推進活動の展開</p>
<p>防災特別委員会 委員長：小林 長久 副会長</p>	<p>①防災・減災に関する調査研究・提言および推進活動の展開</p>
<p>国際交流懇談会 座長：宮坂 明博 副会長</p>	<p>①国際交流に関する意見交換・本会の運営・諸計画への意見提起</p>
<p>産学連携懇談会 座長：岩田 義文 副会長</p>	<p>①産学連携に資する交流会の企画・開催、本会の運営・諸計画への意見提起</p>

<その他> 中部圏内の各地域において、会員交流会を適宜開催する。